

インド モディ政権：2016年度予算案を発表 概要と今後の見通し

ご参考資料 2016年3月2日

インド財務省は、2016年度(2016年4月～2017年3月)の予算案を発表しました。財政規律を維持しながら、重要分野への支出を確保するバランスの取れた内容となりました。予算案の概要と今後の見通しについて、ご説明します。

▶ 2016年度予算案の概要:

■ 2月29日、モディ政権は2016年度の予算案を発表しました。この発表を受けて、インドの債券市場、株式市場はともにポジティブに反応しました。予算案発表前には財政規律が緩められるとの見方が強まっていましたが、GDP比3.5%(2015年度の目標は3.9%)という昨年の予算策定時に掲げられた財政赤字削減目標が堅持されました。財政赤字削減の制約がある中でも、2年連続の少雨などによって低迷する地方農村部の景気を支援するための農村振興策が強調されたほか、2015年度に続いてインフラ投資に重点が置かれたメリハリのある内容となりました。また、第7次中央給与委員会の提言を受けて、公務員給与の引き上げが盛り込まれました。歳出総額は15年度見込み額と比べて、11%増加の19.8兆ルピーとなりました。

<予算案の主なポイント>

地方・農村振興	<ul style="list-style-type: none"> 地方の開発のため総額約8,800億ルピーを支出。 5年で農家の所得を倍増させることを目指す。 全国農業農村開発銀行を通じて長期基金を作るなどして資金面の手当てを行いかんがい設備の整備を進める。 農家による生産物の販売のための市場へのアクセスを容易にするため、農業市場向けのEプラットフォームを導入。
インフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> インフラ投資向けに約2.2兆ルピーを支出(前年度比22%増)。 10,000kmの高速道路を2016年度に新たに承認。
銀行の不良債権対策	<ul style="list-style-type: none"> 国有銀行への資金注入のため2,500億ルピー(2015年度と変わらず)を支出。
課税の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自動車に1～4%の税率のインフラ税を導入。 農業の支援・農家の福祉に充てるため、0.5%の農業福祉税を導入。 年間100万ルピーを超える配当の受取に対して10%の追加課税。

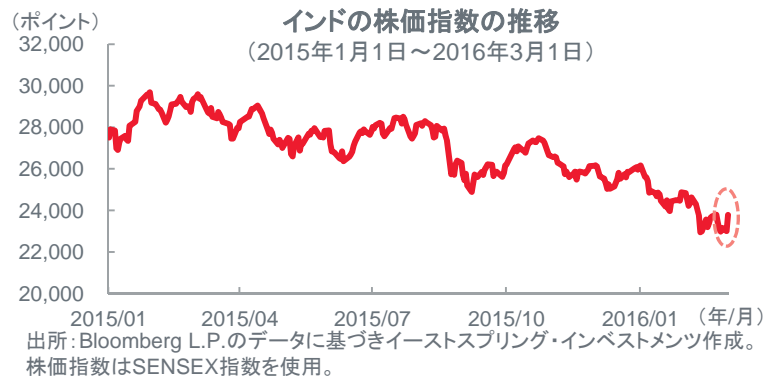
■ 同日の債券市場は、従来の財政赤字削減目標が堅持されたことを好感して大幅高(利回りは大幅低下)となりました。インド準備銀行(中央銀行、RBI)のラジャン総裁が「予算案で歳出を抑制しつつ構造改革が進めば、金融緩和の余地が高まる」との見解を示していたことから、予算案の発表を受けて利下げの可能性が高まるとの見方が強まったことも支援材料となりました。

インドの10年国債利回りの推移
(2015年1月1日～2016年3月1日)



■ 一方、2月29日の株式市場は、アジア株式市場が全般的に弱含む中、自動車に対するインフラ税が提案されたことが嫌気され自動車株が下げるなど、課税強化の影響を受ける一部のセクターが軟調となったことなどから小幅安となりました。しかし、翌3月1日には予算案の内容を再評価して株式を買う動きが強まり、SENSEX指数は3.4%の上昇となりました。

インドの株価指数の推移
(2015年1月1日～2016年3月1日)



▶ 今後の見通し:

■ 今回の予算案では、目新しい派手な政策を打ち出すのではなく、従来からあった問題の解決に焦点を当てながらインフラ、地方、金融セクターへのテコ入れを通じてバランスの取れた経済成長を堅実に目指す姿勢が明確に示されました。また、財政規律が堅持されたことによってRBIによる追加利下げの可能性が高まったと見られ、実際に利下げが行われれば、さらなる景気支援につながるものと期待されます。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会